



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 Olympic
コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年5月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金澤 良樹
(氏名) 佐藤 脩
TEL 042-300-7200
配当支払開始予定日 平成23年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	102,590	△4.3	906	193.2	883	169.0	399	234.2
22年2月期	107,228	△6.2	309	△60.7	328	△55.8	119	△69.9

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	17.11	—	1.4	1.4	0.9
22年2月期	5.12	—	0.4	0.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	64,229	27,960	43.5	1,197.39
22年2月期	66,130	27,891	42.2	1,194.44

(参考) 自己資本 23年2月期 27,960百万円 22年2月期 27,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	318	△1,525	130	1,723
22年2月期	1,606	△1,811	588	2,800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	—	—	18.00	18.00	420	351.6	1.5
23年2月期	—	—	—	18.00	18.00	420	105.2	1.5
24年2月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00		70.1	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,300	0.1	650	48.4	600	38.2	200	12.4	8.56
通期	102,600	0.0	1,300	43.5	1,200	35.9	600	50.4	25.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年2月期	23,354,223 株	22年2月期	23,354,223 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年2月期	3,283 株	22年2月期	3,017 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

23年2月期	23,351,049 株	22年2月期	23,351,503 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	12,347	△0.8	536	△15.9	438	△14.2	332	14.8
22年2月期	12,442	△4.1	637	△26.0	511	△22.9	290	△46.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	14.26	—
22年2月期	12.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年2月期	54,748	27,753	27,753	27,751	50.7	1,188.55	1,188.45	
22年2月期	54,523	27,751	27,751	27,751	50.9	1,188.45	1,188.45	

(参考) 自己資本 23年2月期 27,753百万円 22年2月期 27,751百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

また、「東日本大震災」による直接的な被害は軽微でしたが、当社の営業活動に与える影響につきましては、詳細が不明なため、業績予想に反映いたしていません。

業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、当社は、平成18年9月1日付で持株会社体制に移行しており、連結の業績にあたる影響が少なくなったため、個別業績予想は作成していません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国、インドなど新興国を中心とした経済成長、後半の米国景気持ち直し傾向など国際的な経済動向と密接に関連して企業業績に回復基調が顕われる状況となりました。

しかしながら長引く円高やデフレ傾向に歯止めがかからない環境の中、雇用情勢や個人所得の改善は鈍く、また人口の減少、高齢化社会の到来、国家財政の赤字状況、税制改正や年金・医療保健制度の見直しなど、閉塞感から国内個人消費は自律的な回復には至らない状況であり、当社の事業領域である小売業界におきましては、依然厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして当社グループは、厳しい事業環境に対応するため、管理面では「組織再編による新体制構築」と「コスト管理の徹底」を重点として取組み、強化・推進してまいりました。

この方針のもと、非食品部門において、当期平成22年9月1日付で当社100%出資の子会社株式会社ハイパーマーケット・オリンピックで「事業部制」を導入、取扱い商品群ごとに事業部に分割し、事業部ごとに商品部・販売部を設置、より綿密に顧客要望を具現化する体制を構築いたしました。

さらに、ホームセンター事業部門を担う同子会社株式会社ホームピックを新組織体制に統合し、両社の品揃えの長所を生かす店舗規模別の品揃えの特徴づけと標準化を検討してまいりました。商品仕入機能の統合により仕入れ規模の拡大メリットを追求し、また、本部管理機能の統合により企画部門を整備するなど、「収益性向上」と「二重コストの削減」の両側面から改善を加えていく体制といたしました。

そのほか、グループ企業全体経費の削減対策に取組み、以下のとおり月次進捗管理の徹底による経費統制を強化いたしました。

- (1) 地代、家賃の見直し交渉による不動産施設費の削減
- (2) 業務効率化による人件費の圧縮
- (3) チラシ広告の商圈カバー率見直しによる広告宣伝費率の低減
- (4) 営業費、一般管理費の内訳管理による削減体制

また、営業面では、売上伸長が望めない前提で、週次コントロールによる綿密な仕入管理を徹底し利益確保に努めました。一方、地域ニーズにあった品揃え・サービスの拡充に努め、のべ23店舗（食品部門10店舗、非食品店舗13店舗）で機動的な店舗改装を実施し、お客様ニーズの変化に対応した新しい品揃えやサービス体制の充実を図ってまいりました。

食品部門では平成22年4月にスーパーマーケットとして西尾久店（東京都荒川区）を新規オープンいたしました。都心型下町立地の店舗として青果、鮮魚などの生鮮食品、デリカ、ベーカリーといった店内製造商品群を中心に、鮮度と利便性、時間帯別の売込み体制により、比較的年代層の高い顧客層からも多くのご支持をいただいております。

非食品部門では、組織再編政策の結実として、平成22年9月にホームピック宮原店（埼玉県さいたま市）、11月に同柏花野井店（千葉県柏市）をハイパー店舗仕様に改装し、ガーデニングやサイクルショップなどの専門商品群を拡充した商品展開を行うなど、両社の長所を生かした店舗としてリニューアルし、検証をすすめております。

さらに、昨年開設した海外開発準備室、企画部門、商品部機能が連携し、自社開発商品の導入を積極的に推進してまいりました。自社開発商品として、インテリア、DIY用品、ペット、ガーデニングといったホームセンター商材を中心に400品目以上を売場展開、また、日用品ではメーカーと連携したOEM生産方式による商品開発を進め、売上・利益の確保に取り組んでおります。

このほか、環境問題への取組みとして、昨年先駆的に導入したLEDライトによる省電力照明器具を拡大、検証を進めるとともに、新たな取組みとして、衛生面を重視した水を流さないウォーターフリーストイルを試験導入するなど、「コスト」、「資源」、「環境」の三点に配慮した店舗づくりを進めております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高と営業収入を合算した営業収益は1,025億90百万円（前期比4.3%減）となりました。

しかしながら、上記の政策等により、売上総利益率が1.4ポイント改善され、販管費につきましても効率化が進んだことから、営業利益は9億6百万円（前期比193.2%増）、経常利益は8億83百万円（前期比169.0%増）となりました。

また、改装等に伴う固定資産除却損等を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は3億99百万円（前期比234.2%増）となりました。

なお、当社グループの当期の業態別・商品群別の売上高は、以下のとおりであります。

業態別売上高

業態種類の名称	連結売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ハイパーマーケット	64,854	65.5	94.5
ハイパーストア	9,899	10.0	99.6
スーパーマーケット	9,511	9.6	107.8
ホームセンター	12,494	12.6	89.3
その他	2,322	2.3	102.0
合計	99,082	100.0	95.6

(注) 当社グループは、ハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売専門店事業を営む各子会社の売上高は、それぞれ出店している店舗の業態の売上高に含んでおります。

商品別売上高

商品種類の名称	連結売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
スポーツ・レジャー	7,756	7.8	95.3
カルチャー	7,506	7.6	96.1
ホビー	16,142	16.3	98.8
家庭雑貨	14,080	14.2	91.6
家電製品	7,622	7.7	99.8
衣料品	2,785	2.8	81.8
一般食品	27,923	28.2	96.4
生鮮食品	12,253	12.4	95.5
その他商品	689	0.7	78.9
その他 (小売以外の売上高)	2,322	2.3	102.1
合計	99,082	100.0	95.6

(注) 当社グループ全体の売上高を、各商品群別に表示しております。

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境は依然として厳しく、また、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による被害が全容すら見えない状況であり、さらに、原子力発電所の問題も大きく影響し、被災者に対する経済的支援や復興への道筋は示されておらず、日本経済にとりましては、予断を許さない環境が続くものと思われま。

当社グループにおきましては、従業員の安全は確認されており、店舗設備等につきましても損傷は軽微であり、営業活動に直接的に影響を及ぼす重大な被害はありませんでした。

しかしながら、この災害が「不要不急」の消費を抑えるなど、消費者の心理に影響を及ぼすことは必然であり、また、電力や物流の問題が解決されない限り、営業時間短縮や商品の供給不足など、営業活動に対する制約も当分続くものと考えられます。

このような環境の中、当社グループでは、本部管理機能を統合していた当社100%子会社である株式会社ハイパーマーケット・オリンピックを同株式会社ホームピックに吸収合併させ、新社名を株式会社ハイパーマーケット・オリンピックといたしました。同社におきましては、平成23年3月に自転車販売専門店として「サイクルオリンピック保谷店」(東京都西東京市)を開店いたしました。このように各事業部が機動的な店舗運営をしてゆくことを可能にし、当社の特長を発揮させ、お客様ニーズの積極的吸収に注力いたします。

食品部門におきましても、「Olympicらしさの強化」を重点項目とし、店舗の競争力と収益力を向上させてまいります。

以上の結果、次期の連結経営成績は、営業収益1,026億円、営業利益13億円、経常利益12億円、当期純利益6億円と予想しております。

なお、末尾ながら、このたびの震災により被災されました方々に対しましては、衷心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。また、このたびの「東日本大震災」が、当社の経営成績にどのような影響を与えるかを合理的に見積もることは非常に困難なため、次期の連結経営成績予想には、これらの影響を考慮しておりません。

従いまして実際の業績は、これらに記載した見通しとは異なる可能性があります。震災の影響につきましても、継続的に情報収集と分析を行い、万が一、当社グループの業績に重大な影響が見込まれ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、たな卸し資産が増加した反面、現金及び預金が減少し、改装等による除却及び減価償却による有形固定資産の減少、敷金及び保証金の回収による減少等により、前期末に比べ19億円減少し、642億29百万円となりました。

負債は買掛金及び短期借入金の減少等により流動負債は減少し、長期借入金が増加したこと等により固定負債が増加となりましたが、負債は前期末に比べ19億69百万円減少し、362億69百万円となりました。また、有利子負債の残高は249億4百万円(前期比2.3%増)となりました。

純資産は投資有価証券評価差額金の増加等により68百万円増加し、279億60百万円となり、自己資本比率は43.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、17億23百万円と前連結会計年度末に比べ10億76百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億18百万円(前連結会計年度は16億6百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益7億5百万円に対して、減価償却費の計上が17億73百万円あった反面、仕入債務が14億40百万円減少したこと及びたな卸資産が6億77百万円増加したこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億25百万円(前連結会計年度は18億11百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が14億9百万円あったこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億30百万円(前連結会計年度は5億88百万円)となりました。これは長期借入れ及び配当金の支払等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	36.5	40.2	41.6	42.2	43.5
時価ベースの自己資本比率(%)	24.7	20.5	22.4	20.4	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.5	5.6	5.2	15.2	78.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.6	10.0	12.2	5.4	1.1

(注) 1. 自己資本比率 : 純資産/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的に利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題のひとつであると認識し、利益配当等を実施してまいりました。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、今後のグループ事業戦略、財務体質の強化、各事業年度の業績等を考慮し安定的に利益還元を行い、また、内部留保金につきましては、新規事業展開及び既存事業の効率化、活性化等のための投資に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う事ができる」旨、定款に定めております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当等を行う事ができる旨を定款に定めておりますが、当期におきましては、中間配当は実施しておりません。

上記の基本方針に基づき、当期は1株当たり18円の配当とさせていただきます。予定であります。

次期につきましても、上記の基本方針に基づき配当を実施する予定であり、年間配当金は18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業等については以下の事項以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載された項目がすべてではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気動向及び同業他社との過当競争による影響について

小売業全体といたしましては、オーバーストア状態は変わらず、同業他社との激しい競争に直面しております。また、世界的な経済の状態と、それに伴う雇用情勢の変化等が、個人消費の動向に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、鮮度・品質・価格の商品力、販売力の強化によって他社との差別化を図っておりますが、当社グループの経営成績は、景気及び個人消費支出の動向並びに同業他社との競争による影響を受ける可能性があります。

② 店舗の出店に対する法的規制等について

当社グループは、引き続き関東の1都3県を中心に出店してまいります。

小売業に対する法規制には平成12年6月1日に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）があります。出店に際しては、店舗面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について「大店立地法」による規制が行われます。周辺の地域の生活環境の保持の見地から出店に関しての営業諸条件が規制される可能性があり、当社グループの今後の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

③ 借入金の金利の変動について

当社グループは、金融機関より借入れをしており、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損会計について

当社グループは、減損会計が適用される資産を保有しており、今後の地価の動向や各店舗の業績の推移によっては減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

⑤ 敷金及び保証金等のリスクについて

当社グループの出店については、自社所有物件を除き、ディベロッパー又は出店土地所有者に対し、敷金、保証金又は建設協力金として資金を差入れております。そのため、資金差入先の財政状態により差入れた資金の一部又は全額が回収できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品の安全性について

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、万が一、食中毒の発生、加工食品の原材料汚染、牛肉のBSE問題、鳥インフルエンザ、産地偽装、放射能汚染に係る風評等の不可抗力的な事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害・事故等について

当社グループは、小売業を主とする多店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等が発生した場合、店舗の継続営業に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、直接的な被災が無かった場合においても、自然災害や事故等によりライフラインに打撃を受けた場合の復旧状況により、営業活動に制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社Olympic）を中心とし、子会社14社によって構成され、小売業及び小売関連事業を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、子会社12社を連結の範囲に含めております。

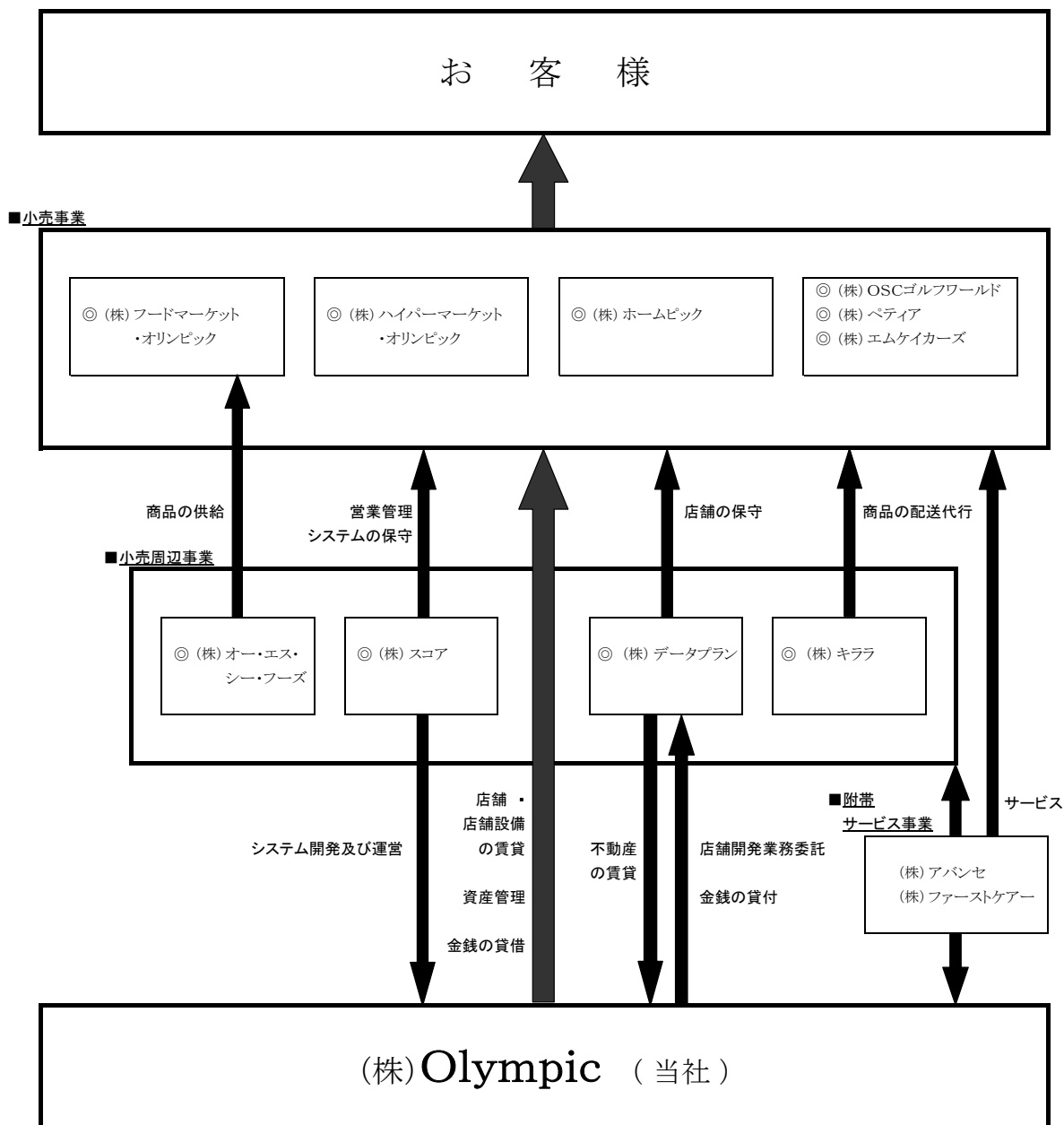
事業内容と、当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業内容等	会社名
(持株会社)	
グループ全体の最適な経営戦略の策定、経営資源の配置、間接業務の一括受託管理（不動産設備の賃貸）	(株) Olympic (当社)
(小売業)	
食料品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株) フードマーケット・オリンピック
スポーツ・レジャー用品、住居関連用品、家電製品等非食料品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株) ハイパーマーケット・オリンピック
ホームセンター事業	◎ (株) ホームピック
ゴルフ用品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株) OSCゴルフワールド
カー用品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株) エムケイカーズ
生体（犬・猫）及びペット関連用品の販売、トリミング、病院（入院可）、飼育アドバイス等の総合ペットショップの運営	◎ (株) ペティア
(小売関連事業)	
店舗の開発及びショッピングセンターの管理・運営	◎ (株) データプラン
コンピューターシステムの開発・運用、販売	◎ (株) スコア
弁当・折詰及び惣菜等調理食品の製造・販売	◎ (株) オー・エス・シー・フーズ
商品の輸送・保管・荷役・宅配・工事等のサービス	◎ (株) キララ
保険代理業、自動販売機による飲料水の販売	(株) アバンセ
家電製品の修理等	(株) ファーストケアー

- (注) 1. 会社名の前に◎を付した会社は、連結子会社であります。
 2. 当社グループには上記の子会社以外に、連結子会社として株式会社OSC家電満載館及び株式会社おうちDEPOがありますが、いずれも休眠会社であります。
 3. 連結子会社でありました株式会社OSCフットウェアは、平成22年7月に当社が保有するすべての株式を売却したことにより子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。
 4. 非連結子会社でありました株式会社オーアールディは、平成22年10月に解散し、同年12月に清算が終了いたしました。

[事業系統図]

以上のべた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注1) 会社名に◎印を付した会社は、連結子会社であります。
 (注2) 当社グループには上記の子会社以外に、連結子会社として株式会社OSC家電満載館及び株式会社おうちDEPOがありますが、いずれも休眠会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「正直を売る」を基本理念として「お客様に、鮮度・品質・価格において満足される商品を提供すること」また「取引先、地域社会、従業員に対して信頼される企業グループであり続けること」を経営の基本方針としております。

当社グループはこの基本方針のもと、「より良い商品をより安く」提供しつづけることをモットーに、お客様、株主の皆様及び取引先の期待に応え、より豊かな社会の実現に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業収益3,000億円を達成することを当面の目標としております。

また、規模の拡大と併せて、より一層重視する項目として収益力の向上を目指しており、営業収益経常利益率5%を実現することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社をとりまく経営環境が非常に厳しい中において、以下の戦略を継続し事業拡大・収益力アップを図ってまいります。

① 1都3県でのドミナント化によるシェアの拡大

当社グループは、1都3県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）を中心に新店を行ってまいります。これは、購買力の高い地域に経営資源を集中させ効率的な商品供給体制を作る事により、お客様に、他社と差別化できる、より低コストで良い商品を提供し、シェアの拡大を図るためです。

② ローコストオペレーションとキャッシュ・フロー重視

ローコスト運営を徹底させるために、費用対効果を第一義に考え、投資の適正配分と、経費コントロールを実施していきます。併せて、在庫日数の短縮とロス率の改善を図り、収益力アップと共に、キャッシュ・フローを重視した運営を行ってまいります。

③ 専門店を指向した業態戦略

業態といたしましては、当社グループ各社におけるハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンター事業を基本とし、専門店事業につきましては、主にハイパーマーケット店内での営業を行ってまいりました。特に、当社グループの専門店を集結した新業態「Olympicおりーぶ」の運営を軌道に乗せ、より高度化するお客様のニーズに応え、各店舗の収益力と集客力の向上を図っております。

④ グループの効率的運営と業容拡大施策

当社グループは、継続的な利益の確保と運営の効率化を図るため、平成18年9月1日をもって、当社を持株会社とする持株会社制へ移行いたしました。

今後も、安定した収益確保を目指し、業容拡大のため既存店の改装・新規出店を行うと共に、持株会社制の利点を活かし、有効なM&Aも活用してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業領域である小売業を取り巻く環境は景気持ち直しの傾向が期待される一方、株式市場、為替相場の動向に加え、「東日本大震災」による日本経済全体への影響も懸念され、先行きの不透明な状況により依然厳しい局面が続くことが予想されます。このような環境のもと、当社グループは、小売事業を核として、対象とするお客様をより明確に捉え、そのニーズを掘り下げ、お客様のご要望を実現するための取組みを進めてまいります。企業活動を通じ、「顧客満足度の向上」、「社会的信用の確立」、「従業員満足度の向上」、の3つの機能のバランスのとれた企業を追求し、相乗的な好循環型の収益構造の実現を目指します。

平成23年度におきましては、3ケ年を目途とした中期経営計画に基づき「中核事業の強化」に取組み、業績の向上を目指すために、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

① ブランド力の強化

「余暇」と「日常の生活」をテーマとして、季節感や行事、時流のご提案、付加価値商品群の配置、値ごろ感のご提供といった日々の生活をより楽しく、便利に、豊かに演出する訴求力のある売場展開をすすめてまいります。また、専門性を深めた商品群をさらに配置することで、総合的な当社独自のブランド価値を創出し、親しみと信頼感による顧客支持獲得に取り組んでまいります。そのために、商品群や生活分類ごとの需要分析とポジショニングの明確化、商品計画の充実と精度向上やサプライチェーンの見直しなど、カテゴリー・マネージメントの深耕に取り組んでまいります。

② 出店並びに店舗の改装

平成23年度におきましても、営業力強化のために機会をとらえて新規出店ならびに既存店の見直しに経営資源を集中いたします。さらに、新しい商品政策や販売政策に合わせた改装に取り組むとともに、新規商品群を導入した改装やテナント導入の最適化に取り組んでまいります。また、新規出店につきましては、「専門店単独店舗」の出店を進めてまいります。この一環として、平成23年度に入り、サイクル専門店として「サイクルオリンピック保谷店」（東京都保谷市）を新規出店いたしました。同店は、自転車専門店として、きめ細かなアフターサービスを提供する地域に根ざしたサイクルショップを目指してまいります。

③ 人材育成

人材育成のため、部門方針の策定を担う指導者として中核人材の育成・中途採用に取り組んでいくとともに、エリア社員を含む全従業員の能力向上を図るため、販売部機能とスーパーバイザー制度、ブロックコーチャー制度によるOJTやOff-JTを通じた教育体制を充実してまいります。

④ 安全対策の総点検

安全対策につきまして、グループ全社の点検機能である安全対策室と監査室ならびに全体の統制機能としてコンプライアンス委員会、監査役会の各組織と、小売事業を営む主要子会社の各本部管理部門が連携し、「店舗設備」、「商品」、「販売管理」の各側面から、各事業所の点検を強化いたします。また、これらの点検をもとに、運営マニュアルの整備と管理者教育を徹底し、管理体制の総点検を一層確かなものとしてまいります。

⑤ 内部統制の拡充

会社法内部統制システムの決議に基づく「法令等遵守体制」について、お客様の「安心」、「安全」をご提供するための体制構築を重点課題とし、店舗営業に関連する各種法令等に則した運営管理をさらに充足してまいります。

また、「金融商品取引法」により求められる財務報告に係る内部統制の整備、運用の評価は相当であり、内部統制報告制度適用3年目である平成23年度におきましては、企業基盤強化のインフラ整備の一環として、財務報告の一層の信頼性を確保していくために、内部統制の有効かつ効率的な整備・運用の取組みを進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,960	1,873
受取手形及び売掛金	427	371
商品	10,377	11,054
繰延税金資産	611	522
その他	1,228	1,380
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,605	15,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,395	11,023
機械装置及び運搬具(純額)	268	206
土地	10,526	10,906
建設仮勘定	51	—
その他(純額)	1,105	1,095
有形固定資産合計	23,347	23,232
無形固定資産		
その他	1,748	1,605
無形固定資産合計	1,748	1,605
投資その他の資産		
投資有価証券	1,171	1,314
長期貸付金	1,126	1,204
敷金及び保証金	22,297	20,847
繰延税金資産	350	232
その他	483	590
投資その他の資産合計	25,428	24,189
固定資産合計	50,524	49,026
資産合計	66,130	64,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,937	7,359
短期借入金	22,064	21,069
未払法人税等	113	95
未払消費税等	163	136
賞与引当金	300	271
その他	2,447	1,774
流動負債合計	34,026	30,706
固定負債		
社債	500	340
長期借入金	1,765	3,485
退職給付引当金	62	56
転貸損失引当金	60	49
その他	1,823	1,631
固定負債合計	4,211	5,562
負債合計	38,238	36,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	8,047	8,027
自己株式	△3	△3
株主資本合計	27,820	27,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	160
評価・換算差額等合計	70	160
少数株主持分	0	—
純資産合計	27,891	27,960
負債純資産合計	66,130	64,229

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	103,641	99,082
売上原価	72,711	68,192
売上総利益	30,929	30,890
営業収入	3,586	3,508
営業総利益	34,516	34,398
販売費及び一般管理費	34,207	33,492
営業利益	309	906
営業外収益		
受取利息	73	72
受取配当金	11	12
債務受入益	179	156
その他	65	43
営業外収益合計	330	285
営業外費用		
支払利息	301	300
その他	9	7
営業外費用合計	311	308
経常利益	328	883
特別利益		
転貸損失引当金戻入額	379	—
特別利益合計	379	—
特別損失		
固定資産除却損	148	138
減損損失	68	—
投資有価証券評価損	76	—
賃貸借契約解約損	68	—
その他	13	38
特別損失合計	375	177
税金等調整前当期純利益	332	705
法人税、住民税及び事業税	131	124
法人税等調整額	81	182
法人税等合計	212	306
少数株主損失(△)	△0	△0
当期純利益	119	399

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		9,946		9,946
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		9,946		9,946
資本剰余金				
前期末残高		9,829		9,829
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		9,829		9,829
利益剰余金				
前期末残高		8,348		8,047
当期変動額				
剰余金の配当		△420		△420
当期純利益		119		399
当期変動額合計		△300		△20
当期末残高		8,047		8,027
自己株式				
前期末残高		△2		△3
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△3		△3
株主資本合計				
前期末残高		28,121		27,820
当期変動額				
剰余金の配当		△420		△420
当期純利益		119		399
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△301		△21
当期末残高		27,820		27,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49	89
当期変動額合計	49	89
当期末残高	70	160
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49	89
当期変動額合計	49	89
当期末残高	70	160
少数株主持分		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
純資産合計		
前期末残高	28,143	27,891
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益	119	399
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49	89
当期変動額合計	△251	68
当期末残高	27,891	27,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	332	705
減価償却費	1,759	1,773
のれん償却額	143	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△29
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△460	△11
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	1,016	945
長期貸付金の支払賃料相殺額	49	99
受取利息及び受取配当金	△85	△85
支払利息	301	300
債務受入益	△179	△156
固定資産除却損	148	138
減損損失	68	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	76	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△19	56
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△216	△677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△800	△1,440
未払金の増減額 (△は減少)	△110	△337
その他	3	△590
小計	2,009	685
利息及び配当金の受取額	63	59
利息の支払額	△296	△297
法人税等の支払額	△170	△128
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,606	318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△190	△186
定期預金の払戻による収入	161	170
有形固定資産の取得による支出	△1,783	△1,409
投資有価証券の取得による支出	△172	△32
貸付けによる支出	—	△157
敷金及び保証金の回収による収入	342	422
その他	△168	△333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,811	△1,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△117	△1,852
長期借入れによる収入	1,300	4,000
長期借入金の返済による支出	△673	△1,422
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	—	△160
配当金の支払額	△419	△430
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	588	130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	382	△1,076
現金及び現金同等物の期首残高	2,418	2,800
現金及び現金同等物の期末残高	2,800	1,723

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。 なお、連結子会社でありました株式会社KCコーポレーションについては、連結子会社である株式会社キララと平成21年3月に合併し、消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ファーストケアー (株)アバンセ (株)オー・アール・ディ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。 なお、連結子会社でありました株式会社OSCフットウェアは、平成22年7月に当社が保有する同社の株式をすべて売却し、子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ファーストケアー (株)アバンセ (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>なお、株式会社オー・アール・ディは、平成22年12月に清算が終了し消滅しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケアー 他 2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケアー (株)アバンセ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 生鮮食品及びデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>店舗在庫商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>センター在庫商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備は除く) については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～39年 機械装置及び運搬具 3～17年 (追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械装置について資産の利用状況等の見直しを行った結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法</p>	<p>時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 生鮮食品及びデリカテッセン等 同 左</p> <p>店舗在庫商品 同 左</p> <p>センター在庫商品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <hr/> <p>②無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>④長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>④転貸損失引当金 賃貸借契約等の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、見込支払賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。</p>	<p>③リース資産 同 左</p> <p>④長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④転貸損失引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>②連結納税制度の適用 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、10年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、生鮮食品及びデリカテッセン等については、最終仕入原価法による原価法、店舗在庫商品については、売価還元法による原価法、センター在庫商品については、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準及び評価方法については、生鮮食品及びデリカテッセン等については、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、店舗在庫商品については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、センター在庫商品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品」及び「原材料」に区分掲記しております。なお、「原材料」(当連結会計年度は1百万円)は、資産総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「原材料」は、それぞれ10,160百万円、4百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度は11百万円)は、重要性がなくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入敷金」及び「差入保証金」につきましては、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「敷金及び保証金」として表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「敷金及び保証金」に含まれる「差入敷金」は10,958百万円、「差入保証金」は11,338百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「転貸損失引当金戻入額」は、当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「転貸損失引当金戻入額」は21百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は54百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃貸借契約解約損」は8百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は8百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「賃貸借契約解約損」は、当連結会計年度において重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「賃貸借契約解約損」は9百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度は△0百万円)は金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「債務受入益」は従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「債務受入益」は△171百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において「差入保証金等の支払賃料相殺額」として表示しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴う貸借対照表表示の変更に伴い、当連結会計年度より「敷金及び保証金の支払賃料相殺額」、「長期貸付金の支払賃料相殺額」及び「その他」(当連結会計年度は21百万円)に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の「差入保証金等の支払賃料相殺額」に含まれている「長期貸付金の支払賃料相殺額」は6百万円、「その他」は21百万円であります。</p> <p>4. 「投資有価証券評価損益(△は益)」は従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は54百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度は8百万円)は金額的に重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(当連結会計年度は△70百万円)は相対的に重要性がなくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は△0百万円)は金額的重要性が乏しいため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「のれん償却額」(当連結会計年度は1百万円)は金額的に重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度は8百万円)は金額的に重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております</p>

注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果関係、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

同 上

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

同 上

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,194円44銭	1株当たり純資産額	1,197円39銭
1株当たり当期純利益金額	5円12銭	1株当たり当期純利益金額	17円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	119百万円	399百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	119百万円	399百万円
期中平均株式数	23,351千株	23,351千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

連結子会社間の合併及び商号変更について

当社は、平成22年10月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年3月1日をもって当社の100%出資子会社である株式会社ホームピック及び株式会社ハイパーマーケット・オリムピックの合併による統合を実施いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び主な事業の内容

(1) 結合企業

名称	株式会社ホームピック
事業の内容	ホームセンターを展開する小売事業

(2) 被結合企業

名称	株式会社ハイパーマーケット・オリムピック
事業の内容	スポーツ・レジャー用品、住宅関連用品、家電製品を中心に品揃えした小売事業

2. 結合企業の法的形式

株式会社ホームピックを存続会社とし、株式会社ハイパーマーケット・オリムピックを消滅会社とする吸収合併であります。

3. 結合後の企業の名称

存続会社である株式会社ホームピックは、同日付で株式会社ハイパーマーケット・オリムピックに商号を変更しております。

4. 取引の目的を含む取引の概要

(ア) 取引の目的

統合による規模拡大を通して商品仕入力及び販売力を強化し、一体的な運営・管理を行うことにより業務の効率化を図り、経営基盤を強化するためであります。

(イ) 取引の概要

当社の100%出資子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006	1,360
前払費用	780	752
未収入金	457	409
未収還付法人税等	85	85
繰延税金資産	269	225
関係会社短期貸付金	6,515	8,968
その他	211	237
貸倒引当金	△77	—
流動資産合計	10,249	12,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,707	16,040
減価償却累計額	△10,778	△11,300
建物(純額)	4,928	4,740
構築物	1,339	1,354
減価償却累計額	△1,156	△1,189
構築物(純額)	182	164
機械及び装置	1,496	1,223
減価償却累計額	△1,214	△1,032
機械及び装置(純額)	281	191
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△11	△2
車両運搬具(純額)	5	14
工具、器具及び備品	7,044	6,920
減価償却累計額	△5,828	△5,755
工具、器具及び備品(純額)	1,215	1,164
土地	8,108	8,488
建設仮勘定	51	—
有形固定資産合計	14,773	14,763
無形固定資産		
借地権	774	774
ソフトウェア	176	124
その他	43	43
無形固定資産合計	994	942
投資その他の資産		
投資有価証券	846	988
関係会社株式	1,242	1,242
出資金	7	7
長期貸付金	1,126	1,204
関係会社長期貸付金	1,823	1,687
長期前払費用	594	588
敷金及び保証金	23,214	21,617
繰延税金資産	83	16
その他	114	205
貸倒引当金	△547	△556
投資その他の資産合計	28,506	27,002
固定資産合計	44,274	42,708
資産合計	54,523	54,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	23,318	21,009
1年内返済予定の長期借入金	503	1,379
未払金	591	359
未払費用	27	30
未払法人税等	24	23
未払消費税等	24	2
前受金	39	44
預り金	83	38
賞与引当金	13	12
その他	16	6
流動負債合計	24,641	22,906
固定負債		
社債	500	340
長期借入金	999	3,213
退職給付引当金	17	18
転貸損失引当金	60	49
長期預り保証金	460	370
その他	92	97
固定負債合計	2,130	4,088
負債合計	26,772	26,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金		
資本準備金	9,829	9,829
資本剰余金合計	9,829	9,829
利益剰余金		
利益準備金	543	543
その他利益剰余金		
別途積立金	11,595	11,595
繰越利益剰余金	△4,229	△4,316
利益剰余金合計	7,909	7,821
自己株式	△3	△3
株主資本合計	27,681	27,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	159
評価・換算差額等合計	69	159
純資産合計	27,751	27,753
負債純資産合計	54,523	54,748

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業収入		
不動産賃貸収入	10,222	10,272
管理受託収入	1,799	1,654
関係会社受取配当金	420	420
営業収入合計	12,442	12,347
営業費用		
不動産賃貸原価	9,382	9,360
一般管理費	2,421	2,450
営業費用合計	11,804	11,811
営業利益	637	536
営業外収益		
受取利息及び配当金	188	209
その他	21	25
営業外収益合計	210	234
営業外費用		
支払利息	331	327
その他	5	4
営業外費用合計	336	332
経常利益	511	438
特別利益		
転貸損失引当金戻入額	379	—
貸倒引当金戻入額	—	68
特別利益合計	379	68
特別損失		
固定資産除却損	190	233
投資有価証券評価損	76	—
関係会社株式評価損	200	—
賃貸借契約解約損	62	—
貸倒引当金繰入額	24	—
その他	1	52
特別損失合計	555	286
税引前当期純利益	335	220
法人税、住民税及び事業税	△101	△199
法人税等調整額	147	86
法人税等合計	45	△112
当期純利益	290	332

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,946	9,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,946	9,946
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,829	9,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,829	9,829
資本剰余金合計		
前期末残高	9,829	9,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,829	9,829
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	543	543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	543	543
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,595	11,595
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,595	11,595
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,099	△4,229
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益	290	332
当期変動額合計	△130	△87
当期末残高	△4,229	△4,316
利益剰余金合計		
前期末残高	8,039	7,909
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益	290	332
当期変動額合計	△130	△87
当期末残高	7,909	7,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	27,812	27,681
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益	290	332
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△130	△87
当期末残高	27,681	27,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	89
当期変動額合計	48	89
当期末残高	69	159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	89
当期変動額合計	48	89
当期末残高	69	159
純資産合計		
前期末残高	27,833	27,751
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益	290	332
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	89
当期変動額合計	△81	2
当期末残高	27,751	27,753

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。